

# 四半期報告書

(第81期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

市光工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成22年8月6日  
【四半期会計期間】 第81期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
【会社名】 市光工業株式会社  
【英訳名】 ICHIKOH INDUSTRIES, LTD.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河島 一夫  
【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号  
【電話番号】 03（3443）7281番（代表）

（注）平成22年10月1日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 神奈川県伊勢原市板戸80番地  
電話番号 0463（96）1451番（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田村 順一  
【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田五丁目10番18号  
【電話番号】 03（3443）7281番（代表）  
【事務連絡者氏名】 常務取締役 田村 順一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第80期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,794	22,922	93,397
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△1,103	26	2,002
四半期(当期)純損失(△)(百 万円)	△1,828	△425	△839
純資産額(百万円)	14,341	14,576	15,668
総資産額(百万円)	71,301	72,949	74,686
1株当たり純資産額(円)	127.72	128.18	138.88
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△)(円)	△19.06	△4.44	△8.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	17.2	16.9	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△418	2,695	5,792
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△314	△1,311	△2,812
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,603	△1,779	△2,576
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	7,561	9,900	10,332
従業員数(人)	3,456	3,098	3,086

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	3,098
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,949
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	20,447	—
用品事業 (百万円)	1,671	—
その他事業 (百万円)	1,097	—
合計 (百万円)	23,216	—

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループ (当社及び連結子会社、以下同じ) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	20,188	—
用品事業 (百万円)	1,650	—
その他事業 (百万円)	1,083	—
合計 (百万円)	22,922	—

- (注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	6,958	37.0	7,548	32.9
日産自動車㈱	2,362	12.6	4,629	20.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、欧州の財政問題という懸念材料はあったものの、新興国の経済成長に伴う輸出拡大と、政府の経済対策の効果などにより、企業収益は緩やかな回復基調となりました。しかしながら個人所得や雇用環境の先行き不安は解消されず、個人消費は引き続き低調に推移しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、エコカー減税など景気刺激策の効果により生産台数は最悪期を脱して、緩やかな回復傾向がみられました。海外でも、新興国をはじめとして北米、欧州など堅調な生産推移がみられました。

このような環境の下、当社グループは早期の業績回復を図るべく、前年度に実施した生産体制再構築に引き続き、経費低減等のさらなる合理化に取り組んでおります。

その結果、第1四半期連結売上高は、22,922百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益は172百万円（前年同四半期は営業損失1,369百万円）、経常利益は26百万円（前年同四半期は経常損失1,103百万円）、四半期純損失は425百万円（前年同四半期は四半期純損失1,828百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、エコカー減税による販売台数の回復により、売上高は20,255百万円、営業利益は256百万円となりました。

#### ②用品事業

用品事業におきましては、売上高は1,650百万円、営業損失は3百万円となりました。

#### ③その他事業

その他事業におきましては、売上高2,548百万円、営業利益は23百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,900百万円となり、前第1四半期連結会計年度末比2,338百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は2,695百万円（前年同四半期は418百万円の使用）となりました。主な要因は、減価償却費1,324百万円、売上債権の減少1,436百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1,311百万円（前年同四半期対比316.4%増）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2,069百万円、有形固定資産の売却による収入710百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,779百万円（同11.0%増）となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出1,053百万円、リース債務の返済による支出603百万円等であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,257百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,036,851	96,036,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	96,036,851	96,036,851	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年6月26日 (注)	—	96,036,851	—	8,929	△5,131	2,261

(注) 資本準備金の減少は、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議により、欠損填補を目的として資本準備金を5,131百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金の額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。



### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 119,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 95,598,000	95,598	—
単元未満株式	普通株式 319,851	—	—
発行済株式総数	96,036,851	—	—
総株主の議決権	—	95,598	—

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
市光工業株式会社	東京都品川区東五反田五丁目10番18号	119,000	—	119,000	0.12
計	—	119,000	—	119,000	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	170	193	198
最低（円）	152	147	171

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,049	11,513
受取手形及び売掛金	16,544	18,041
有価証券	58	58
商品及び製品	3,652	3,416
仕掛品	1,024	886
原材料及び貯蔵品	2,018	1,955
繰延税金資産	94	91
その他	4,001	4,301
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	38,410	40,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,080	※1 7,271
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,339	※1 6,511
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,632	※1 1,687
土地	4,798	4,816
リース資産（純額）	※1 4,321	※1 3,343
建設仮勘定	3,597	2,939
有形固定資産合計	27,770	26,570
無形固定資産	291	300
投資その他の資産		
投資有価証券	3,939	4,809
繰延税金資産	169	248
その他	2,392	2,551
貸倒引当金	△24	△22
投資その他の資産合計	6,476	7,586
固定資産合計	34,538	34,456
資産合計	72,949	74,686

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,858	15,871
短期借入金	3,093	3,196
1年内返済予定の長期借入金	3,975	4,205
リース債務	2,313	1,813
未払法人税等	291	544
未払費用	3,402	2,340
製品保証引当金	752	735
役員賞与引当金	24	27
その他	1,810	2,197
流動負債合計	30,521	30,933
固定負債		
長期借入金	17,454	18,276
リース債務	2,183	1,727
退職給付引当金	7,293	7,197
役員退職慰労引当金	—	13
負ののれん	2	2
資産除去債務	229	—
繰延税金負債	249	432
その他	439	434
固定負債合計	27,851	28,084
負債合計	58,372	59,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	7,840
利益剰余金	3,076	△1,629
自己株式	△29	△29
株主資本合計	14,685	15,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△233	250
為替換算調整勘定	△2,156	△2,040
評価・換算差額等合計	△2,390	△1,790
少数株主持分	2,282	2,347
純資産合計	14,576	15,668
負債純資産合計	72,949	74,686

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	18,794	22,922
売上原価	17,042	19,621
売上総利益	1,752	3,300
販売費及び一般管理費	※1 3,121	※1 3,128
営業利益又は営業損失(△)	△1,369	172
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	50	47
持分法による投資利益	16	—
固定資産賃貸料	97	83
その他	300	116
営業外収益合計	477	266
営業外費用		
支払利息	142	151
固定資産賃貸費用	26	23
為替差損	—	10
持分法による投資損失	—	169
その他	41	57
営業外費用合計	211	412
経常利益又は経常損失(△)	△1,103	26
特別利益		
固定資産売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	0	—
特別利益合計	3	30
特別損失		
固定資産処分損	81	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
退職特別加算金	445	—
その他	40	—
特別損失合計	568	232
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,668	△175
法人税等	142	156
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△332
少数株主利益	18	93
四半期純損失(△)	△1,828	△425

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,668	△175
減価償却費	1,191	1,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,226	96
受取利息及び受取配当金	△62	△66
支払利息	142	151
為替差損益(△は益)	3	5
持分法による投資損益(△は益)	△16	169
有形固定資産売却損益(△は益)	78	△13
売上債権の増減額(△は増加)	416	1,436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△245	△460
仕入債務の増減額(△は減少)	△641	△1,005
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,781	889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	215
その他	△53	571
小計	△300	3,138
利息及び配当金の受取額	62	66
利息の支払額	△115	△124
法人税等の支払額	△64	△384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△418	2,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△121	△425
定期預金の払戻による収入	120	432
有価証券の取得による支出	△15	△12
有価証券の売却による収入	15	12
有形固定資産の取得による支出	△1,186	△2,069
有形固定資産の売却による収入	806	710
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	1	0
その他	70	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△1,311
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	229	△103
長期借入金の返済による支出	△1,463	△1,053
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△42	△19
リース債務の返済による支出	△325	△603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,603	△1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,320	△431
現金及び現金同等物の期首残高	9,882	10,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,561	※1 9,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は215百万円増加しております。また、当会計基準適用による資産除去債務の変動額は229百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,340百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、51,280百万円であります。
2 受取手形割引高 205百万円	2 受取手形割引高 168百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 917百万円	給料及び手当 824百万円
退職給付費用 121	退職給付費用 108
運賃 398	運賃 469
製品保証引当金繰入額 95	製品保証引当金繰入額 211
貸倒引当金繰入額 1	貸倒引当金繰入額 4

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,710	現金及び預金勘定 11,049
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 1,148	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta$ 1,148
現金及び現金同等物 7,561	現金及び現金同等物 9,900

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 96,036千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 119千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、財務体質の健全化を図るとともに早期復配を目指すため、平成22年6月25日開催の定時株主総会決議により、欠損填補を目的として資本準備金を5,131百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、その他資本剰余金の額を同額減少させ繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資本剰余金は2,708百万円となっております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

自動車部品製造販売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,064	526	1,203	18,794	—	18,794
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	—	17	97	△97	—
計	17,144	526	1,221	18,892	△97	18,794
営業利益又は営業損失(△)	△1,490	△73	169	△1,394	24	△1,369

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米・・・アメリカ  
アジア・・・マレーシア、インドネシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	614	1,867	2,481
II 連結売上高(百万円)	—	—	18,794
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.3	9.9	13.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
北米……アメリカ、カナダ、メキシコ  
その他の地域……韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア、英国等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,188	1,650	21,838	1,083	22,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	0	66	1,465	1,532
計	20,255	1,650	21,905	2,548	24,454
セグメント利益又は損失（△）	256	△3	253	23	276

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	253
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	△14
のれんの償却額	△89
四半期連結損益計算書の営業利益	172

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 128.18円	1株当たり純資産額 138.88円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 19.06円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $\Delta$ 4.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( $\Delta$ )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( $\Delta$ )		
四半期純損失( $\Delta$ ) (百万円)	$\Delta$ 1,828	$\Delta$ 425
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失( $\Delta$ ) (百万円)	$\Delta$ 1,828	$\Delta$ 425
期中平均株式数 (千株)	95,922	95,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は、平成21年7月2日に不動産担保借入を実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

市光工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 正壽 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 寿史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている市光工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、市光工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。